

津南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

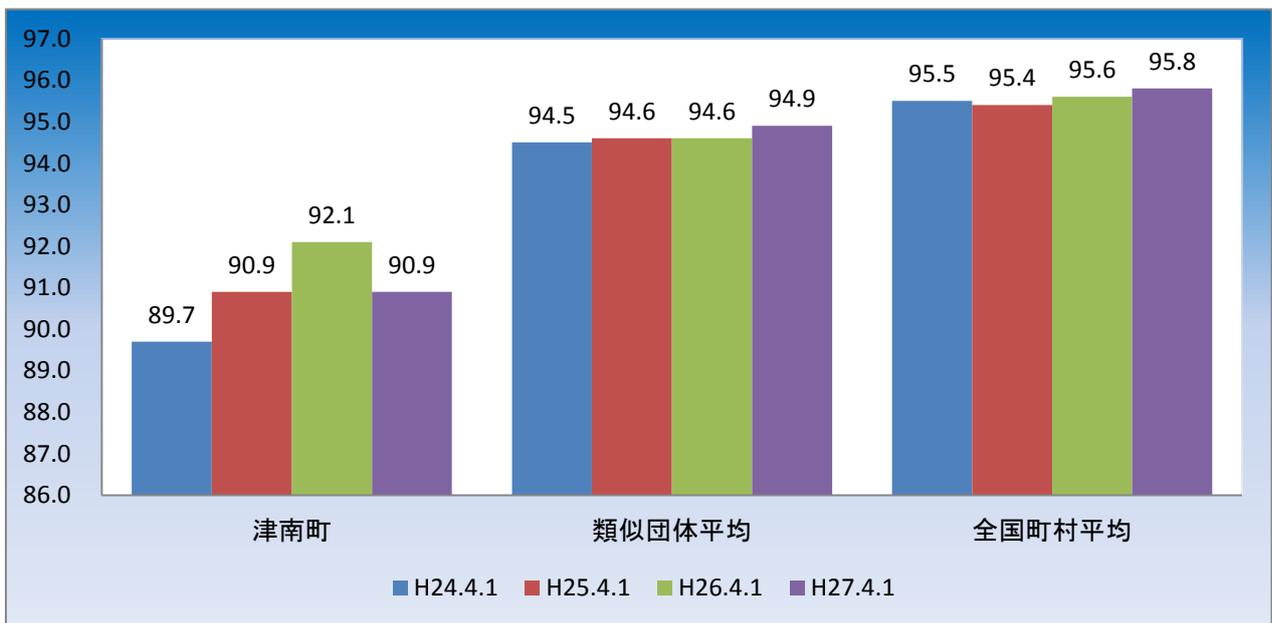
区 分	住民基本台帳人口 (H27年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 10,462	千円 6,814,882	千円 268,454	千円 936,321	% 13.7	% 13.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 118	千円 392,672	千円 49,340	千円 141,630	千円 583,642	千円 4,946	千円 5,551

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料の見直し

〔 **実施** 未実施 〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）次期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由）
（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.6%引下げ。弱年齢層の賃金水準は確保、高齢者層については、全ての職種について引下げとなっている。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日までに経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

- ・管理職員特別勤務手当、55歳超職員（行政職（一）6級）の俸給等の1.5%減額支給措置の廃止について国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
- ・高齢層職員の昇格時号給対応表を変更し、昇給抑制を実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
津南町	40.3 歳	285,105 円	314,249 円	300,953 円
新潟県	43.2 歳	333,646 円	408,312 円	363,277 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.3 歳	308,494 円	358,219 円	333,531 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	民間		参考 A/B
					平均年齢	平均給与月額(B)	
津南町	42.8 歳	268,700 円	345,123 円	281,665 円	—	—	—
うち用務員	42.5 歳	262,400 円	264,400 円	265,467 円	54.6 歳	200,300 円	1.32
うち給食調理員他	42.8 歳	269,273 円	352,462 円	283,138 円	43.9 歳	228,900 円	1.54
新潟県	51.8 歳	355,575 円	397,021 円	379,280 円	—	—	—
国	50.2 歳	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—
類似団体	50.0 歳	279,805 円	303,004 円	289,658 円	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
津南町	—	—	—
うち用務員	4,243,720 円	2,774,400 円	1.53
うち給食調理員他	5,369,406 円	3,073,600 円	1.75

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(H24～26年度までの3ヶ年平均)

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

* 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (27年4月1日現在)

区 分		津南町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	144,200 円	—
	中学卒	123,900 円	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (27年4月1日現在)

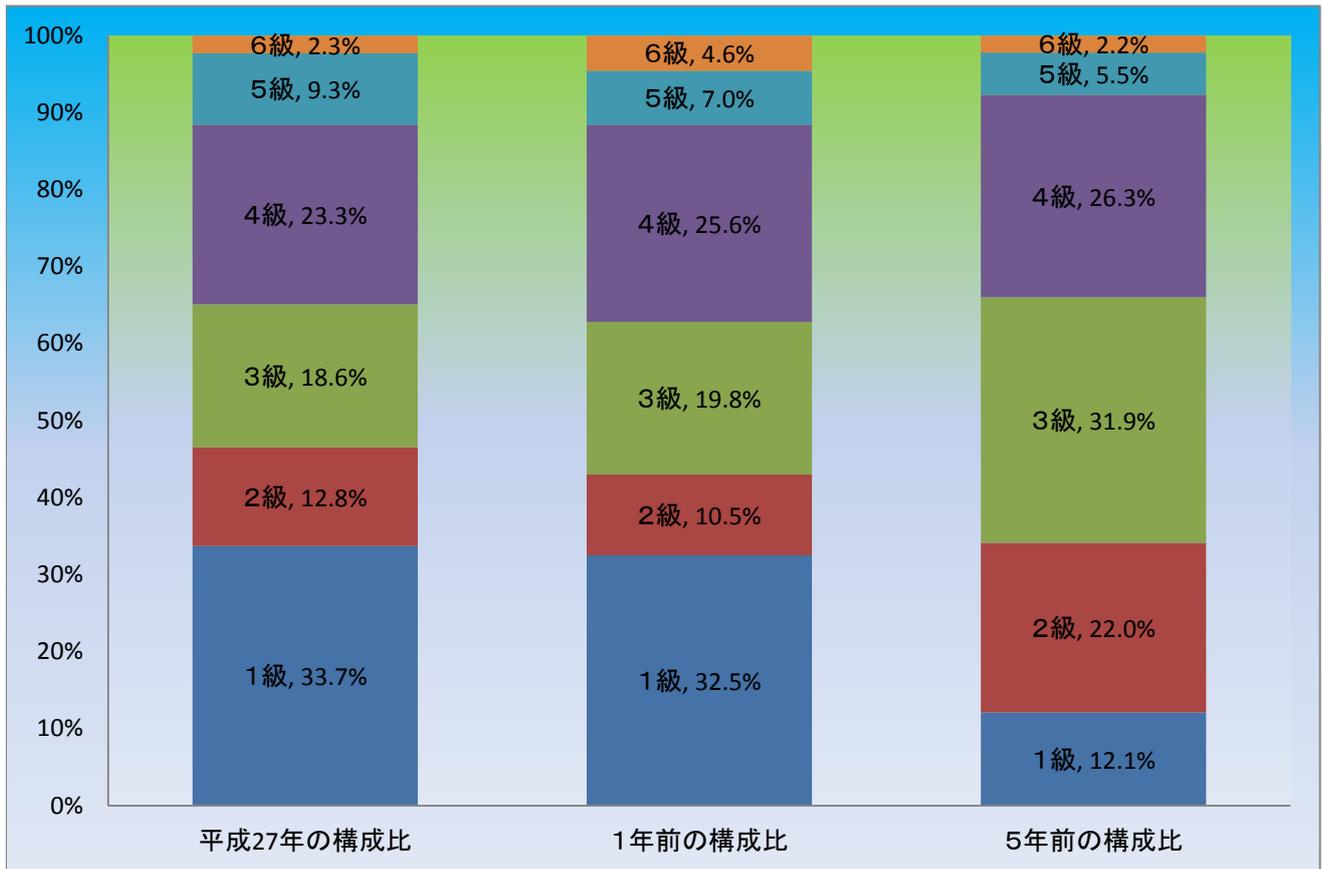
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,200 円	270,400 円	321,900 円
	高校卒	202,600 円	242,200 円	270,400 円
技能労務職	高校卒	200,000 円	224,500 円	262,800 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	29 人	33.7 %
2 級	主事、技師	11 人	12.8 %
3 級	主任、主査、保育園長	16 人	18.6 %
4 級	副主幹	20 人	23.3 %
5 級	主幹	8 人	9.3 %
6 級	参事	2 人	2.3 %

- (注) 1 津南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
毎年1月1日を評定日として、全職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 昇給への勤務成績の反映状況
勤務成績の評定結果により、昇給区分(0～8号)を決定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津 南 町	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,244 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,560 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在実施に向け検討中。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

津 南 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	－)	(割増率2%～45%加算)			(割増率2%～45%)
1人当たり平均支給額	－ 千円	20,260 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	37,627 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	855,162 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	20.7 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	医療職(一)以外の職員	感染症救護防疫作業	日額 1,000円
行路死病人取扱手当	〃	行路死人の死体の処理又は行路病人の救護作業	死人 1回 3,000円 病人 1回 1,000円
夜間看護手当	看護職員	深夜において行われる看護業務に従事	4時間以上 1回 3,300円 2～4時間 1回 2,900円 2時間未満 1回 2,100円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線を人体に対して照射する作業に従事	日額 230円
医療手当	医療職(一)の職員	津南病院において医療に従事する医師	予算の範囲内で町長が定める額

(4) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	28,430 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	180 千円
支給実績(25年度決算)	26,775 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	166 千円

(5) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子どもなど 各6,500円	同		19,022 千円	204,539 円
住居手当	借家は家賃に応じて最高 27,000円	同		2,839 千円	315,389 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃に 応じ最高 55,000円 自動車等使用者は片道距 離に応じ 2,000～31,600 円	同		8,223 千円	60,025 円
管理職手当	病院長給料月額 90,000円 副院長給料月額 42,000円 科長、総看護婦長 30,000円 看護師長、保健師長、 技師長 20,000円 保育園長 16,000円 課長 30,000円 班長 20,000円	異	支給額等	13,008 千円	302,512 円
宿日直手当	役場職員日額 4,200円 病院医師日額 20,000円 病院職員日額 5,100円	異	病院職員 の額	6,109 千円	56,568 円
寒冷地手当	11月～翌年3月まで月額 世帯主で扶養親族のある者 17,800円 その他の世帯主である者 10,200円 その他の者 7,360円	同		12,538 千円	58,048 円
夜勤手当	22時～5時までの勤務 1時間給与額に25%	同		4,788 千円	122,778 円

5 特別職の報酬等の状況 (27年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額		等
		給 料	月 額	
報 酬	市 区 町 村 長	727,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 817,000 円 / 408,000 円	
	副 町 長	557,000 円	678,000 円 / 326,400 円	
	議 長	273,000 円	326,000 円 / 199,000 円	
	副 議 長	210,000 円	269,000 円 / 171,000 円	
	議 員	192,000 円	250,000 円 / 160,000 円	
	備 考			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(26年度支給割合)		
	副 町 長	3.10	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副 町 長	給料月額×在職月数×44/100	1,535万円	退職した日から1月以内
		給料月額×在職月数×26/100	695万円	退職した日から1月以内
備 考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

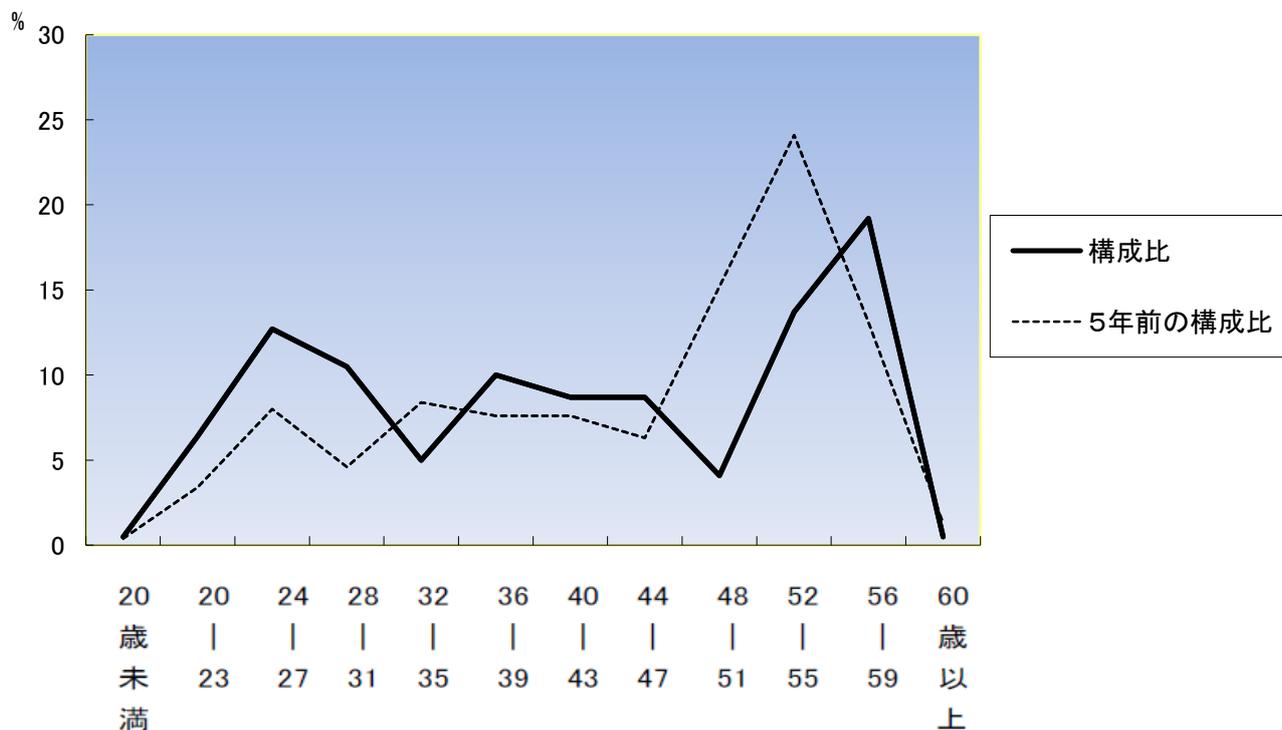
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		総務関係の業務量の増 退職者不補充 業務内容の充実による増 事務の統合による減 観光業務の増
		総務	19	20	1	
		税務	8	8		
		民生	43	40	△3	
		衛生	12	13	1	
		農林水産	10	9	△1	
		商工	4	5	1	
	土木	5	5			
	計	103	102	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.54 人)	
	教育部門	16	15	△1	業務の民間委託	
消防部門						
小計	119	117	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.78 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 111.81 人)		
公営 企会 業計 等部門	病院	88	85	△3	退職者不補充 事務の統合による減	
	水道	1	1			
	下水道	4	4			
	その他	7	6	△1		
小計	100	96	△4			
合計		219	213	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 205.32 人	
		[274]	[274]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	10人	35人	17人	22人	18人	20人	20人	9人	17人	45人		213人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成24年4月1日～平成29年4月1日における定員管理の数値目標

平成24年4月1日 職員数	平成29年4月1日 職員数	純減数	純減率
226人	219人	△7人	3.0%

(4) 職員数の推移

(各年4月1日現在 単位:人 %)

年 度		22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増 減数(率)
部 門								
一般行政	職員数	105	103	105	104	103	102	△3
	増 減		△2	2	△1	△1	△1	(△2.9%)
教 育	職員数	18	14	14	13	16	15	△3
	増 減		△4	0	△1	3	△1	(△11.1%)
消 防	職員数							
	増 減							
公 営 企 業 等 会 計	職員数	110	109	106	104	100	96	△14
	増 減		△1	△3	△2	△4	△4	(△12.7%)
計	職員数	233	226	225	221	219	213	△20
	増 減		△7	△1	△4	△2	△2	(△8.6%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数